

東播磨・北播磨・丹波（加古川流域圏） 地域総合治水推進計画の改定概要

地域総合治水推進計画改定のポイント

1 当初策定から概ね10年となるため、次期計画へ移行

- 東播磨・北播磨・丹波地域総合治水推進計画の策定（H27年度策定）から概ね10年が経過するため、河川下水道対策、流域対策、減災対策についての取組実績や課題を踏まえ、次期計画を策定する。
- よりわかりやすい計画とするため、本編と資料編の2部構成とする。

2 地域総合治水推進計画に記載しているデータ等の時点修正

- 東播磨・北播磨・丹波地域総合治水推進計画における「計画地域の概要」、「現状と課題」等の記載内容について、統計データ等の時点修正や表現の適正化を図る。

3 社会情勢の変化、法令の改正等による変更

- 気候変動を踏まえた治水対策の必要性を盛り込む
- 国の流域治水の取組、特定都市河川浸水被害対策法の改正等、最新の社会情勢を踏まえた更新を図る。

II 地域総合治水推進計画の構成

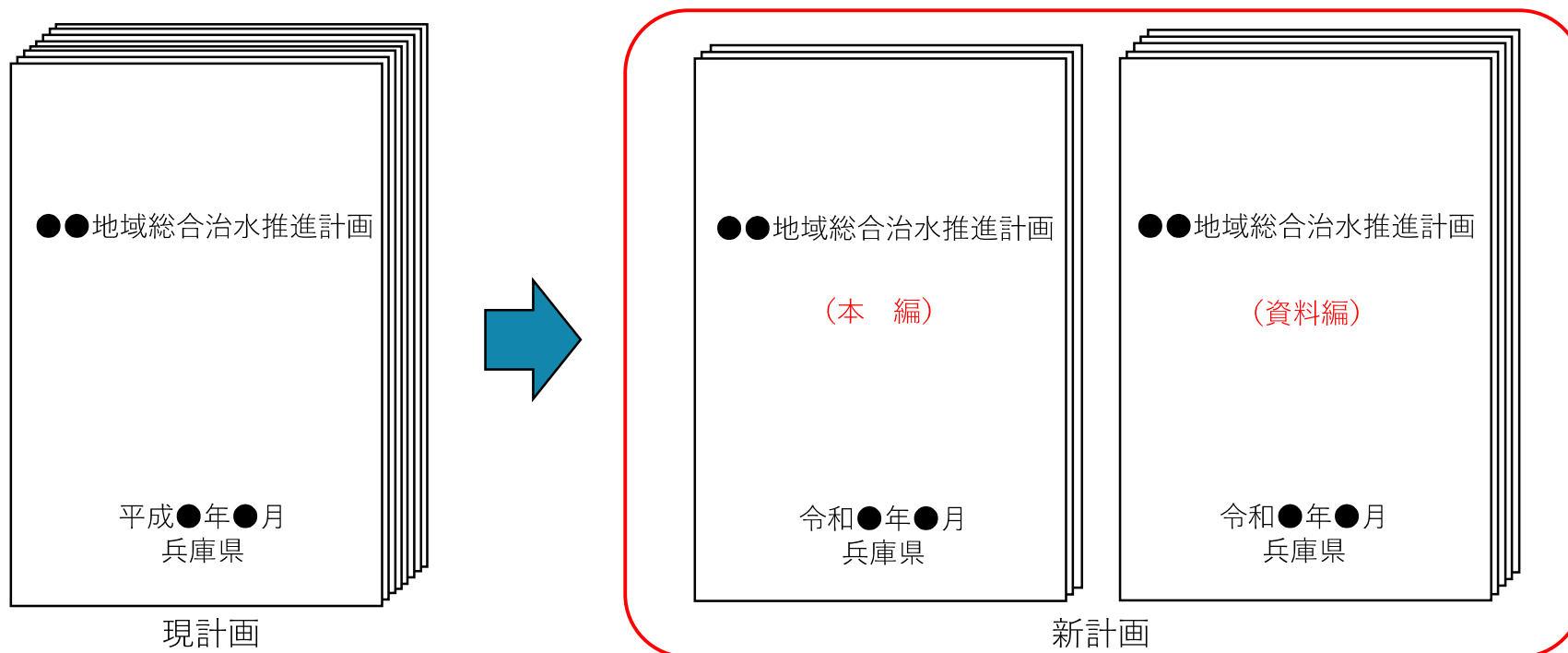
■わかりやすい計画とするため、計画の本編と資料編の2部構成とする。

(現計画の課題)

○現計画は、地形、気象、歴史文化などに加え、既往計画の転記など記載内容が多く（約190ページ）、わかりやすい計画とする必要がある。

○計画改定のたびに過去の取組を上書きすると、取組実績が削除されてしまう。

(特に流域対策は取組の蓄積が重要)



II 地域総合治水推進計画の構成

- 本編は、総合治水条例で定められた事項とし今後10年間の総合治水の取組をまとめる。
- 資料編は、地形、気象、歴史文化 のほか、河川整備計画等の既往計画の概要、取組実績を現計画を基にしてとりまとめる。また、他地域の主たる取組の効果について整理する。

<本編 目次>	<資料編 目次>
1 計画地域の概要	1 <u>計画地域の概要</u>
2 総合治水の基本的な目標に関する事項	(関連計画、 <u>地形・地質、土地利用、人口分布、気候、自然環境、歴史・文化</u>)
3 総合治水の推進に関する基本的な方針	2 <u>大雨による浸水被害の発生状況</u>
4 河川・下水道対策	3 <u>これまでの取り組み</u>
5 流域対策	(河川下水道対策、 <u>流域対策、減災対策、モデル地区</u>)
6 減災対策	4 環境の保全と創造への配慮
7 環境の保全と創造への配慮	5 <u>地域総合治水推進計画の改定履歴</u>
8 総合治水を推進するにあたっての必要な事項	6 他地域での総合治水対策の効果事例※1
9 モデル地区等における取り組み	下線：資料編に移行する内容 ※1：新たに追加する内容

Ⅲ 計画改定の主な内容

1. 計画地域の概要

<本編>	<資料編>
<ul style="list-style-type: none"> ○東播磨・北播磨・丹波地域の上下流域を流下する主な河川、地形、土地利用、交通網等を記載 ○総合治水を推進していく上での課題を記載 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を踏まえた治水対策 ・河川整備においては上下流バランスを確保する必要性 ・流域対策においては、施設管理者の協力を得るための丁寧な説明、協議時間を要する ・減災対策では、近年、大きな洪水浸水被害が発生しておらず、被災経験者の減少、高齢化による防災意識の低下の懸念 ・その他現状を踏まえた記載内容に修正 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画地域の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・関連計画の概要 <ul style="list-style-type: none"> ①水防災意識社会 再構築ビジョン ②流域治水プロジェクト ③ひょうごビジョン2050 ④ひょうごインフラ整備プログラム ・計画地域の概要 <ul style="list-style-type: none"> ①地形・地質、②土地利用、③人口分布、④気候、⑤自然環境、⑥歴史・文化 ○大雨による浸水被害の発生状況 ○これまでの取組

III 計画改定の主な内容

2. 総合治水の基本的な目標

(1) 計画期間

○計画始期は令和6年度とし、計画期間は概ね10年間とする。

(2) ながす(河川下水道対策)、ためる(流域対策)、そなえる(減災対策)の目標

○ながす：河川整備計画、下水道計画等の既定計画の着実な推進

○ためる：雨水の貯留・浸透させる取組の推進、継続した対策の推進

○そなえる：情報発信・伝達・把握、避難、建物の耐水機能の付加、被災時の早期生活再建等の取組を推進し、人命・社会経済への深刻な被害の回避・軽減

Ⅲ 計画改定の主な内容

3. 総合治水の推進に関する基本的な方針

(1) 全般

- 法改正、気候変動への対応、SDGsに寄与する対策等、現状を踏まえた記載内容に修正
- 「デジタルトランスフォーメーション（DX）」など、あらゆる手段を活用して防災に関する情報提供に努める

(2) 河川対策、(3) 下水道対策

- 第1回協議会で示した課題を踏まえ、以下を追記
 - ・河川・下水道対策が着実に実施できるよう適切な予算措置を講じる。
 - ・事業の必要性・効果が地域住民に理解されるよう広報に努める。

(4) 流域対策

- 第1回協議会で示した課題を踏まえ、以下を追記
 - ・流域対策の貯留量のさらなる増加のため、流域全体での取組意識の醸成を図り、担い手の育成に努める。

(5) 減災対策

- 第1回協議会で示した課題を踏まえ、以下を追記
 - ・あらゆる世代に対して、防災に関する教育、訓練の継続実施に努める。

III 計画改定の主な内容

4. 河川下水道対策

(1) 河川の整備及び維持

○第1回協議会で示した課題を踏まえ、以下を追記

- ・河川・下水道対策が着実に実施できるよう適切な予算措置を講じる。
- ・事業の必要性・効果が地域住民に理解されるよう広報に努める。

○完了した対策は資料編へ移行

(2) 下水道の整備及び維持

○第1回協議会で示した課題を踏まえ、以下を追記

- ・河川・下水道対策が着実に実施できるよう適切な予算措置を講じる。
- ・事業の必要性・効果が地域住民に理解されるよう広報に努める。

○完了した対策は資料編へ移行

III 計画改定の主な内容

5. 流域対策

(1) 調整池の設置及び保全

- 総合治水条例に基づき、重要調整池の設置、適切な管理について、
今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(2) 土地等の雨水貯留浸透機能

- ため池、校庭貯留、公園貯留、水田貯留等による貯留量の確保等について、
今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(3) 貯水施設の雨水貯留容量の確保

- ダムの前放流を追記、ため池を活用した治水対策について、
今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(4) 森林の整備及び保全

- 「新ひょうごの森づくり」や「災害に強い森づくり」の対策内容の更新
- 森林の有する浸透、滞留機能、土地の保全機能を確保するための森林の整備及び保全について、
今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

Ⅲ 計画改定の主な内容

6. 減災対策

(1) 浸水が想定される区域の指定・県民の情報の把握

○洪水浸水想定区域図の見直し、ハザードマップの作成、周知、啓発、更新等について、今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(2) 浸水による被害の発生に係る情報の伝達

○河川・ダム等のライブカメラ画像の提供、避難情報の発令、タイムラインの策定・検証・更新について、今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(3) 浸水による被害の軽減に関する学習

○出前講座・研修等の実施と分かりやすい教材の作成、防災マップの作成について、今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(4) 浸水による被害の軽減のための体制の整備

○水防活動への支援、防災拠点の整備、円滑な避難体制の整備、雨水管理計画の策定等について、今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

(5) 訓練の実施

○水防連絡会の開催、合同防災訓練、水防工法訓練等の実施について、今後の取り組みを記載し、これまでの取り組みを資料編へ移行

III 計画改定の主な内容

7. 環境の保全と創造への配慮

- 現計画に合わせて、記載内容を更新

8. 総合治水を推進するにあたって必要な事項

- 土砂災害、高潮、津波対策等との連携を追記

9. モデル地区等における取り組み（※各地区の取り組みは資料編に記載）

- 「9. モデル地区等における取り組み」の目的は、流域圏内の特徴的な地区の事例や効果等を情報発信し、推進協議会を通じて関係者と情報を図るなど、「総合治水」への理解を深めることであり、今後も情報共有を図る。

III 計画改定の主な内容

4. 河川下水道対策
5. 流域対策
6. 減災対策



各主体の今後の主な取組

※推進計画に定める取組は、策定時点で関係者間の調整が整っているものを記載。

※各主体が計画期間に推進する取組をより一層充実させるため、取組の進捗状況や災害の発生状況、社会情勢の変化等を勘案して、適宜記述を見直すこととする。

※これまでの取組実績や取組の効果等は、資料編にとりまとめる。

IV 他地域での総合治水対策の効果事例

■今後の取組の参考とするため、他地域での総合治水対策の取組の効果等を追加
 ※資料編に掲載 (資料編P 172~179)

淡路島における「ため池」治水活用

淡路(三洲川等)地域総合治水推進協議会

ため池の治水活用により、平成28年台風第16号では、洲本川の水位を11cm低下!

概要

- 日本一「ため池」が密集している淡路島(約2万3千カ所)では、過去の災害時には多くの「ため池」が決壊し、下流で大きな被害も発生
- 淡路県民局では、ため池の「雨水の一時貯留機能(洪水調整機能)」を最大限発揮させる取組をH27年度から本格的に展開

取組の概要

■事前放流施設の整備

管理者が取り組みやすい構造(一度、開けるだけで操作不要)とするため

- ため池改修事業と併せた整備
- 治水効果の高いため池での単独整備
- 災害復旧と併せた整備を推進

■事前放流の普及啓発

- 管理者への事前放流の呼びかけ
 台風前に関係市のCATV、防災無線、電話等により、管理者へ事前放流の周知・依頼
- 「淡路ため池管理者防災ネット」によるメール配信
 登録した管理者の携帯へ、台風前の事前放流依頼、通過後の施設点検、その他管理情報等をメールで配信
 [H28年度登録数:250人(特定ため池管理者の約1/4)]
- 管理者講習会の開催
 管理者の適正管理に向けた講習会において、事前放流の意義や効果等を分かりやすい模型による説明
- かいぼりの復活
 かいぼり(地干し)を復活し、9月以降の灌水を拡大するとともに貯水量の増加、施設点検、豊かな水づくり等を促進

事業効果

■台風時の河川水位の低減

平成28年9月の台風16号では、最大1時間雨量95mm(洲本観測所歴代2位)を記録するなど豪雨が発生した。洲本川では、ため池の事前放流等により、特定ため池165箇所の貯留により、桑間地点で11cm水位を低減したと推測される。

■農地災害等の低減

過去に大災害をもたらした規模の降雨はあるが、事前放流開始の平成25年度から、農地・農業用施設災害は年々、減少傾向にある。

中播磨地域における田んぼダムによる流出抑制

中播磨(市川流域)地域総合治水推進協議会

田んぼダム(3,000m²)により約190m³の雨水の流出を抑制!

概要

田んぼダム用堰板の効果把握するために、模型を用いた実験を実施し、流出抑制効果を試算

既存の堰板の上に、「田んぼダム用堰板」を設置することで、普通の雨は切欠きから排水され、激しい雨の時には、水位が上昇し、堰板から越流して排水されます。

事業効果

【平成23年台風第12号における流出抑制効果の試算結果】

- 田んぼダムを整備することで、標準区画である3000m²の田んぼにおいて、約190m³の降雨を田んぼに一時的に貯留し(25mプールの約1/2の水)、ピーク時における降雨流出を約0.007m³/s低下させます。

田んぼダムの取組が普及することで、地先水路の水位低下等により浸水被害軽減の効果が期待できる。

田んぼダムによる流出抑制効果

(平成23年台風第12号におけるピーク水深)
 ・田んぼダム用堰板を設置した場合:約22cm
 ・田んぼダム用堰板を設置しない場合:約17cm

※平成23年台風第12号における降雨は、気象庁観測所における日最大1時間降水量において観測史上最大(1948年2月~2018年2月)の降雨である。

参考(模型実験)

田んぼダム用堰板を設置した場合と設置しない場合において、排水実験を実施。

一筆排水槽からの排水量を実験結果より算定し、田んぼ内の水深と排水量の関係を整理。